

令和元年6月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和元年 7月 3日(水) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時46分

場所 第1委員会室

出席委員 須賀敬史委員長
白土幸仁副委員長
松井弘委員、飯塚俊彦委員、永瀬秀樹委員、梅澤佳一委員、
小林哲也委員、柿沼貴志委員、鈴木正人委員、山根史子委員、
木村勇夫委員、萩原一寿委員、高橋稔裕委員

説明者 小松弥生教育長、小島康雄副教育長、
佐藤裕之教育総務部長、渡邊亮県立学校部長、関口睦市町村支援部長、
古垣玲教育総務部副部長、日吉亨県立学校部副部長、
芋川修県立学校部副部長、石井宏明市町村支援部副部長、
依田英樹市町村支援部副部長、金子功県立学校部参事兼市町村支援部参事、
岡部年男総務課長、加藤健次教育政策課長、島村克己財務課長、
橋本強教職員課長、塩崎豊福利課長、
青木孝夫県立学校人事課長、石川薫高校教育指導課長、
浪江治魅力ある高校づくり課長、中沢政人生徒指導課長、
伊藤治也保健体育課長、竹井彰彦特別支援教育課長、
豊田清明県立学校人事課学校評価幹兼管理主幹、
下野戸陽子参事兼小中学校人事課長、八田聡史義務教育指導課長、
栗原正則教職員採用課長、横松伸二生涯学習推進課長、
案浦久仁子文化資源課長、阿部仁人権教育課長

会議に付した事件
教育改革について

飯塚委員

- 1 新設教科等への対応の小中学校英語教育推進事業の養成講座について、小学校700校から1名ずつの受講となったのか。
- 2 特別支援学校でビジョントレーニングをやっているところは何校あるのか。

義務教育指導課長

- 1 さいたま市を除いて県内に700校ある小学校の先生が1名ずつ参加した。研修の終了後、先生が自分の学校に研修内容を持ち帰り、校内研修でノウハウを共有した。

特別支援教育課長

- 2 ビジョントレーニングは、動くものを目で追うような自立活動的な取組であり、たくさんさんの学校で取り組んでいる実例がある。

萩原委員

- 1 プログラミング教育は、来年度から小学校で必修になると聞いているが、県としてどのような動きをしているのか。
- 2 プログラミング的思考の育成と言われているが、この観点でどのように取り組んでいくのか。
- 3 プログラミング教育は、実際には学校現場が主体となって行っていく。そこには自治体も関わると思うが、県はどのような形で関わっていくのか。
- 4 特別支援学校の「チームぴかぴか」の編成については、今年度で6年目ということである。5年前に会派でも視察をさせていただいたが、大変感動的な内容だったと記憶している。一番感動したのは、一人一人感想を伺ったときに、自分で働いてお給料をもらうことに対して非常に喜びを感じていたところである。これまでの就職状況は98名ということだが、どのような職種に就職したのか、就職後の定着率も伺いたい。
- 5 5年間実施をして総括的にどのような効果があったのか伺いたい。

義務教育指導課長

- 1 基本的には、プログラミング教育推進事業を実施している。その中で、しっかりとノウハウの普及を図っている。具体的には、この事業を県内の小学校8校をモデル校に委嘱をしている。主に、小学校高学年の算数や理科を中心に研究を進め、東西南北の4ブロックの研究協議会を開催し、成果について報告し共有している。それによって、各学校においてプログラミング教育のノウハウを高めると考えている。
- 2 プログラミング的思考の定義は、「自分が意図する一連の活動を実現するために、どういった動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号をどう組み合わせればいいのか」といったことを論理的に考えること」とされている。つまり、プログラミング教育というのは一つのやり方だけではなくて、いろいろなやり方があり、科目についても特定の科目で教えるということではなくて、算数、数学、あるいは技術など、様々な科目で多様な教え方があり得るということである。そういった中で、県として一つの教え方ということだけを市町村に伝えるということではなく、市町村において実際に行っている好事例の共有を通じてプログラミング的思考の育成を図っていこう

としているところである。実際に研究協議会で小学校の先生から共有があった事例として、手を近づけたら扇風機が回る、いわゆるモーションセンサー型の扇風機を民間の工作キットも使いながら作ってみようという授業を行い、「手が近づけば、扇風機が回る」「手を離せば、扇風機が止まる」というプログラムを組む。そういったことを体験してみようという取組がグッドプラクティスとして報告された。こういった取組の共有を通じて、プログラミング的思考の育成を図っていくという考え方に立っている。

- 3 成果は研究協議会で報告するだけでなく、県のホームページにも実際の事例を公表しており、全面実施の際、市町村でどのように取り組めばよいのかという課題が解決できるのではないかと考えている。

特別支援教育課長

- 4 一番多い職種は76名中22名が就いている清掃業である。その他、軽作業であるとか出荷業務など、珍しいところでは介護職員補助業務として数名が働いている現状である。定着率は年度によって若干異なる部分があるが、平均すると90%である。
- 5 「チームぴかぴか」のメンバーが一生懸命働いている姿を見て、職員が自分も頑張らなくてはという気持ちになるという話はよく聞いている。また、「チームぴかぴか」で培った職業教育のノウハウを特別支援学校の教育課程の中に生かす、経済6団体と連携して企業に向けてノウハウを提供するという役割も「チームぴかぴか」は果たしているところである。

萩原委員

- 1 プログラミング教育推進事業については、今は準備段階ということで、4ブロックで協議会を進めているとのことだが、新たなことをしていく上で、教える側の体制づくりが非常に大事かと思う。これについて今の段階でどう考えているか。
- 2 ICTも使うとのことであるが、教材についてはどのように考え、方向付けをしようとしているのか。
- 3 「チームぴかぴか」について、5年前に視察したときは、県庁内だけだったが、今は、北部の方でも新たに行われており、もう少し広げるべきだと考えている。例えば、この県庁、北部、それ以外に県東部、県西部にも増やすべきではないか。これには大きく2点理由があり、一つは障害者就労の推進、もう一つは、健常者が障害者と一緒に仕事をしていくことによって得るものが非常に大きいことである。このような観点で増やすべきと考えるがどうか。

義務教育指導課長

- 1 プログラミング教育は各科目を通じて教えていくもので、特定の科目で教えていくというものではない。裏を返せば全教員が教えていくことが必要になるので、人数が足りないとか、体制が整っていないということはないが、全部の先生がしっかりノウハウを共有する必要がある。ホームページへの掲載を通じて、ノウハウの共有、好事例の共有を図っていこうと考えている。
- 2 県として特定の教材を推奨してはいないが、グッドプラクティスを共有する中で、各学校や市町村が自分の学校や、自治体の状況に応じたものを選択していくことが重要ではないかと考えている。また、「社会に開かれた教育課程」を新学習指導要領では理念として掲げていて、学校のリソースだけではなかなかできないような場合は、そういった地域のリソースも取り入れながら、プログラミング教育を充実させていくことも重要

であると考えている。

特別支援教育課長

- 3 「チームぴかぴか」は高等部卒業時に就職できなかった者が対象になり、ニーズの関係もある。また、現在、障害者雇用については教育局全体で取り組んでおり、「チームぴかぴか」だけではなく、関係課と連携を図りながら取り組んでいければと考えている。

鈴木委員

- 1 最近、外国人の方がたくさん日本に来られて、仕事も観光もされる方が増えている。逆に、日本の若い方が留学等で海外に出ることが少なくなっていると伺っている。「世界で活躍する人材」が、世界に行ってもどのような成果を出しているのか伺いたい。
- 2 全国学力・学習状況調査で、一人一人の学力の伸びを把握することは良いことだと思う。しかし、平成27年度から実施しており、結果として高ければ良いというわけではないが、例えば、全国でベスト5だとかベスト10に入るまでには到達していない。一人一人の学力の伸びを把握した上で、まだ上位の県にかなわない理由をどのように分析しているのか。
- 3 上位のところには職員を派遣していろいろと学んできていると思うが、埼玉県はどういう点が足りないのか、あるいはどのような環境が悪いのか、そういった分析について伺う。
- 4 支援籍が平成26年度の658から平成30年度の901となり、少しずつ増えて、成果が表れていると思うが、支援籍学習により、一般の児童生徒と特別支援学校に通う児童生徒に、どのような相乗効果、成果が出ているのか。
- 5 特別支援教育については、施設整備などが大変だと思うが、課題をどのように克服していくのか伺う。

高校教育指導課長

- 1 外国体験の推進ということで、生徒や教員の海外派遣の支援を行っている。具体的には、海外研修を実施する学校へ引率教員の旅費を補助している。また、留学支援ということで、短期海外派遣の支援を、国庫ではあるが給付している。さらに、留学説明会を毎年開催し、昨年は12月に埼玉県内の国公私立に在学する高校生を対象に実施した。また、各学校にはALTを配置して、授業の充実を図っている。さらには、県立高校グローバルリーダー育成プロジェクトを実施している。具体的には、国内プログラムでは、地球規模の課題に第一線で活躍されているような講師の方による講演や英語による研修を行っている。このほか、海外研修として、ハーバード大学等への派遣も行っている。

義務教育指導課長

- 2 最新の平成30年度の調査では、埼玉県は小学校で36位、中学校で29位となっているが、調査を始めた平成27年度は、小学校で42位、中学校で36位であり、少しずつ順位が伸びてきているという点は御理解いただきたい。もちろん、より一層、努力を重ねていきたいと思っている。全国学力・学習状況調査の結果を分析すると、埼玉県の児童生徒の特徴として、単純なドリル問題のようなものは解けるが、応用力を問うような問題、知識を組み合わせて、思考力を働かせながら問題を解いていくようなものは、正答率が上がらないと分析されている。県教育局では、アクティブ・ラーニング、すなわち主体的・対話的で深い学びの推進などを通じ、弱点の部分を強化していきたいと考

えている。

- 3 学力の高い先進県や学力を伸ばしている先進県に学んでいくことは重要であると考えている。これまで、福井県や秋田県、沖縄県などへの視察を行ったほか、昨年度からは福井県に教員を2名派遣している。派遣教員の研修成果については、県内に広く普及啓発する取組をしており、学力向上につなげているところである。また、秋田県では、地域の学力向上を担うような教員を任命し、先生が先生を教えるプロジェクトを行っている。本県も同様の取組を取り入れながら教員の授業力の向上を図っている状況である。

特別支援教育課長

- 4 特別支援学校で学ぶ子供たちは、スクールバス等で通うため地元を離れることが非常に多い。地域の子供たちと関わることによって、卒業後、地域で生きるための基礎的な力を養うという意味で大きなことである。また、障害のない子供にとっては、障害のある子供と一緒に学ぶことで、心のバリアフリーの育成に効果があると考えている。
- 5 平成28年4月から差別解消法が施行され、各学校において受け入れるための合理的配慮が進んでいる。現状としては大きな課題はない。

鈴木委員

- 1 学力の関係で、平成27年度よりは少しずつ順位は伸びているとのことだが、かなり下の方から少し上がったというような印象である。福井県にも2名派遣している中で、応用力になると正答率が上がっていない。アクティブ・ラーニングで弱点をどのように強化するのか。
- 2 子供たちの学ぶ環境等について、埼玉県と上位の福井県や秋田県との違いであるとか、環境整備について何ができるのかという課題についてはどのように分析しているのか。
- 3 海外派遣について、様々な取組を行っているが、最近の若者は日本の環境に慣れてしまっており、外国に留学をしたがらない。先日の一般質問でもあったように、自動翻訳機もある時代にわざわざ外国に行って学ぶのは面倒と感じる若者が増えていると伺っている。様々な支援をしている中で、子供たちの海外志向の状況はどうか。
- 4 障害を持つ子供たちが、支援籍で一般の学校で交流する中で、全く施設的な課題がないというのも本当なのかと思う。平成28年度以降は整備状況が良くなったのか確認したい。

義務教育指導課長

- 1 アクティブ・ラーニングは、いわゆる主体的・対話的で深い学びと言われている。今までやってきた授業というのは、いわゆる一斉型で、先生が前に立って、生徒が一斉に教えられるという構図である。それに対して、アクティブ・ラーニングは、生徒間の対話等を使って、生徒自身がアウトプットを出していく。自分で持っている知識、技能を組み合わせながら、自分なりのアウトプットを出していったり、それを周りと一緒に合わせて対話をしたりして、深い学びにつなげていこうというものである。先ほどの応用的な問題が弱いという部分は、正にこの思考力で、単純な知識がある、ないということではなくて、それを組み合わせ、どうやって現実の問題に合わせていくか、あるいは与えられた問題に合わせていくのかということである。アクティブ・ラーニングを行うことが、応用的な問題の解決にも資するものということで、強化しているものである。
- 2 秋田県や福井県では、家庭や家族が積極的に協力し、家庭学習の習慣化が図られているといった特徴がある。福井も同様で3世帯家族が多く、おじいちゃん、おばあちゃん

が家にいて、子供が家に帰ってもしっかり勉強をみてくれるということがある。こういった家庭のことは、県の方で、いきなり介入していくのは難しいが、しっかり家庭学習に取り組むことが、学力向上につながることを周知してきたところである。

高校教育指導課長

3 高校生の3か月以上の留学者数は、平成30年度は15名と決して多い数ではないが、グローバル人材育成の事業に参加した生徒たちからは、語学の学習はもちろん、異文化体験や海外の人々たちとの交流を通じて、「国際的な視野が広がった」「外国語を学ぶ意欲や積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲が向上した」などの感想がある。また、学校からは、生徒たちは様々な活動に積極的に取り組んでリーダーシップを発揮しているといった報告もある。さらには、在学中の留学ではないが、国際関係、外国語に関わる学部や学科に進学した生徒たちも多く、支援につながったと考えている。海外で直接、言語や異文化に触れることや交流をすることは大変重要なことであるので、今後とも様々な支援を行いながら、世界で活躍できるような人材育成を進めていきたいと考えている。

特別支援教育課長

4 支援籍の実施に当たっての施設改修等の要望はない。学校の方もできる範囲内という考えがあると思う。平成28年度以降、合理的配慮の研修が進み、落ち着きのない子供がどういった教室の環境であれば集中できるのかとか、音に敏感な子供が集中できるように椅子の下にボールなどのクッション材を入れて音が出ないようにするだとか、そういった配慮は非常に進んでいる。

鈴木委員

海外派遣の関係で、異文化交流をすればそれなりに良い感想を言ってくれるかと思うが、自分たちの歴史・伝統文化を学び身につけた上で、それを海外で説明できる能力が必要である。外国に出て自分たちの国、県はどうなっているのか考えること自体が意義のあることであると思う。今の子供たちが海外に行く志向でなくなった理由をどのように分析しているのか。

高校教育指導課長

しっかりとした分析はしていないが、今は、インターネットで海外につながったり、様々なメディアを通して海外の情報がすぐに分かる状況にある。また、経済的なことも絡むので、そのようなことも含めて人数がなかなか伸び悩んでいると考えている。

永瀬委員

- 1 県立学校における取組の「知識構成型ジグソー法」について、平成22年度から取り組んでいるとのことだが、効果はどうか、何を指標として推し測っているのか。
- 2 特別支援教育に関して、本県においては生徒の数が増えているが、どう分析し、この推移をどう考えているのか。社会的な要因なのか。
- 3 県南部地域において生徒が増えている理由を把握しているのか。
- 4 全国的な状況はどうか。

高校教育指導課長

- 1 協調学習の効果について、各学校からは、「学習内容の定着度が高くなった。」「他の生徒と協力しながら学習を進めるので、生徒の理解が進んだ。」「主体的に学ぼうとする意識が芽生えた。」「授業中の生徒の発言や生徒同士の対話が多くなり、クラスの雰囲気が変わった。」といった報告を受けている。また、評価テストの分析結果によると、協調学習の頻度が高くなるにつれて、物事を分析・考察して、より良い答えを見出すことのできるような「批判的な思考力」や「協働的な思考力」が高くなったとの結果も出ている。各学校の授業改善が進み、生徒の学びが、受け身の学びから主体的な学びへと変化していることが大きな成果ではないかと考えている。具体的な指標については、いわゆる全校で学力テストをしているというわけではなく、県内9校を選んで評価テストをしている。

特別支援教育課長

- 2 児童生徒増については、原因として国から正式なものが出ているわけではない。特別支援教育に対する理解が深まり、生徒個々へのニーズに応じた丁寧な教育をする特別支援学校へのニーズが高まっていると考えている。また、就労支援も非常に充実し、ニーズについては今後も益々増えていくと考えている。
- 3 県南部地域には特別支援学校の数も多く、都市部で人口が集中し、必然的に特別支援学校の児童生徒数が増えていると考えている。
- 4 平成29年5月1日に国が発表した児童生徒数は、平成19年度と29年度で比較すると約1.2倍に増えている。児童生徒数が増えているのは埼玉県と同様に全国的な傾向と考えている。

永瀬委員

- 1 「知識構成型ジグソー法」について、現実にはその手法が功を奏して主体的な学びの姿勢が出来上がったことで学力は向上したのかということが問題だと考える。10年間における埼玉県の県立高校出身者の全国的な知的レベルがどう変化したのか把握しているか。
- 2 なんらかの指標を設定した上で、この方法を取り入れていかないと意味がないと思っているがどうか。
- 3 特別支援学校の生徒数の推移についてだが、全国が1.2倍ということは分かったが、埼玉県はそれを超えている。近隣の地域と比べて本県はどうか。例えば、東京都や関東エリアに関してどういう状況なのか把握しているのか。
- 4 特別支援学校の生徒数の急増は、潜在的な需要だったのか、何かの理由で顕在化したのか、それとも学校サイドのサービス内容の充実というものが理解されたのか、理由を伺いたい。

高校教育指導課長

- 1 全国的な学力のレベルについては把握していない。
- 2 この事業により、全ての学校が研究開発校になり、教材数や、研究開発員も増えたところである。本事業は、学力向上というよりも生徒の学び方・学ぶ姿勢、そして教員の教材開発、授業に対する姿勢をより良い方向に改善したいというねらいがある。今後もそのような形で推進していきたいと考えている。本事業を通し、教員の教材研究に対する姿勢が大きく変わってきている。

特別支援教育課長

- 3 児童生徒増について関東近県の数字は手元にない。ただ、他県との連携の中では、増加しているという話も聞いている。埼玉県以上に特別支援学校の設置を進めている状況はある。
- 4 何かの原因で突然増えたということではなく、潜在的にいる子供たちが、特別支援教育の推進によって特別支援学校を希望しているという捉え方をしている。

永瀬委員

- 1 アクティブ・ラーニング、知識構成型ジグソー法について、他県ではこの手法の研究を行っているか。埼玉県としてはどのような効果があると捉えているのか。
- 2 生徒の協調的な学びに向ける姿勢が向上したり、教員が研究開発について新しい感覚を抱くのはよいが、こういうことを通じて、実際に一番肝心なことは学力の向上だと思う。そこにつながっているという考えはあるか。大学の先生方と話していると、必ずしもそのことが、生徒の資質・能力の向上につながっているかは何ともいえないとのことであるため伺いたい。
- 3 特別支援学校に関しては、学校側の受入れの枠が広がって内容が充実しているから生徒数が増えているという理解でよいか。

高校教育指導課長

- 1 協調学習は他の都道府県でも実践例があるが、学校単位で実施しているような状況である。県教育委員会が主体となり、全県で取り組んでいるという点では、本県が全国に先駆けている。
- 2 学力の向上には、生徒の学び方、そして教員の教える姿勢が大変重要である。協調学習については、多くの教員が大変時間をかけて、様々な視点から検討しながら教材を作り上げている。そういった教材を使いながら、生徒たちが主体的に学ぶ方法を推進し、学力を向上させていきたいと考えている。

特別支援教育課長

- 3 特別支援学校の受け入れる枠を増やしたということではなく、ニーズがある子供たちが増えたということである。ニーズがあれば特別支援学校で受け入れていく。

永瀬委員

- 1 アクティブ・ラーニングに関して、埼玉県だけが全県を挙げて取り組んでいるとすると、埼玉県がどんな学力向上の効果を得ているのか、10年も行っていれば結果に反映されていると思う。それについてどう捉えているか。
- 2 他府県は推進していないことについて、県はどのように考えているか。
- 3 特別支援学校のそもそもの枠であるとか、特別支援学校に対する親御さんの理解が深まったことでより生徒数が増えていると先ほど聞いたと思うが、今の答弁だと逆に聞かえたので、もう一度整理して答弁してもらいたい。

高校教育指導課長

- 1 学力というものは、高校3年間の試験結果だけではなく、大学に入ってから、社会人になってからというように生涯を通じて、その成果が出てくるものではないかと考えて

いる。実際に、この協調学習を体験した生徒たちは、主体的に様々なことに取り組んでいくというような成果が出ているので、御理解いただきたい。

教育長

- 2 実際に、このジグソー法で授業をしたことがあるが、準備が大変で、まずテーマに何を選ぶか、A・B・Cの資料をどう用意するのか、手間が掛かる手法なので、かなり応援体制が必要である。本県では、東京大学のC o R E Fと協力して10年間行っているが、C o R E Fの方でも全国的に広めたいということで、全国的に集まっている機会があり、他県では、市町村教育委員会レベルで小・中学校に導入しているところがある。高校に関しては、昨年、島根県と教育連携協定を結び、埼玉県は島根県から地域連携について学び、島根県は埼玉県のジグソー法を学びたいということで、連携を始めたところである。また、いわゆるアクティブ・ラーニングの「主体的・対話的で深い学び」の手法は、ジグソー法だけではないので、それぞれの県で、県に合ったやり方で進めているものだと理解している。

特別支援教育課長

- 3 特別支援学校に対する理解が深まってニーズが増えている。特別支援学校の受け入れる枠を増やすということではなく、特別支援学校で学ぶ子供については、学校教育法施行令で障害の程度を定めている。児童生徒数が増えるということは特別支援学校を希望する生徒が増えたと捉えている。